

第11期 決算公告

2022年1月19日

東京都品川区西五反田二丁目20番4号
 タイムズ24株式会社
 代表取締役社長 西川 光一

貸借対照表 (2021年10月31日現在)

(単位:千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産		流 動 負 債	
現 金 及 び 預 金	18,261,096	支 払 手 形	48,284
売 掛 金	6,854,853	買 掛 金	66,288
貯 蔵 品	72,267	短 期 借 入 金	15,000,000
前 払 費 用	5,728,046	リ ー ス 債 務	3,507,920
未 収 入 金	1,113,985	未 払 金	4,078,664
そ の 他	75,871	未 払 費 用	4,363,079
貸 倒 引 当 金	△56,363	未 払 法 人 税 等	2,607,326
流 動 資 産 合 計	32,049,758	前 受 金	1,973,231
		預 り 金	1,037,536
		賞 与 引 当 金	536,011
		役 員 賞 与 引 当 金	19,300
		設 備 関 係 支 払 手 形	126,609
		流 動 負 債 合 計	33,364,253
固 定 資 産		固 定 負 債	
有 形 固 定 資 産		リ ー ス 債 務	4,997,780
建 物	1,197,913	長 期 預 り 敷 金 保 証 金	1,579,585
構 築 物	2,693,717	資 産 除 去 債 務	4,759,673
工 具 、 器 具 及 び 備 品	368,359	そ の 他	713,359
リ ー ス 資 産	10,186,178	固 定 負 債 合 計	12,050,399
建 設 仮 勘 定	84,540	負 債 合 計	45,414,652
そ の 他	1,603		
有 形 固 定 資 産 合 計	14,532,314	純 資 産	
無 形 固 定 資 産		株 主 資 本	
借 地 権	13,609	資 本 金	100,000
ソ フ ト ウ ェ ア	148,848	資 本 剰 余 金	
無 形 固 定 資 産 合 計	162,458	そ の 他 資 本 剰 余 金	2,881,071
投 資 其 他 の 資 産		資 本 剰 余 金 合 計	2,881,071
投 資 有 価 証 券	188,251	利 益 剰 余 金	
関 係 会 社 株 式	10,000	利 益 準 備 金	600,000
関 係 会 社 出 資 金	1,415,629	そ の 他 利 益 剰 余 金	
長 期 前 払 費 用	5,036,414	圧 縮 積 立 金	1,743
敷 金 及 び 保 証 金	960,563	繰 越 利 益 剰 余 金	7,428,968
繰 延 税 金 資 産	1,883,289	利 益 剰 余 金 合 計	8,030,711
前 払 年 金 資 産	158,661	株 主 資 本 合 計	11,011,783
そ の 他	21,726	評 価 ・ 換 算 差 額 等	
貸 倒 引 当 金	△314	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	△7,683
投 資 其 他 の 資 産 合 計	9,674,221	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	△7,683
固 定 資 産 合 計	24,368,994	純 資 産 合 計	11,004,100
資 産 合 計	56,418,752	負 債 及 び 純 資 産 合 計	56,418,752

損益計算書

〔 2020年11月 1日から
2021年10月31日まで 〕

(単位：千円)

科 目	金	額
売上高		147,958,869
売上原価		118,054,344
売上総利益		29,904,525
販売費及び一般管理費		18,755,394
営業利益		11,149,130
営業外収益		
受取利息及び配当金	62	
未利用チケット収入	202,203	
TFI配当金	26,202	
助成金収入	105,595	
その他	145,242	479,305
営業外費用		
支払利息	63,787	
駐車場解約費	420,115	
その他	57,864	541,768
経常利益		11,086,668
特別損失		
固定資産除却損	3	
減損損失	58,375	
臨時休業による損失	727	59,107
税引前当期純利益		11,027,560
法人税、住民税及び事業税		3,638,981
法人税等調整額		△32,971
当期純利益		7,421,551

個別注記表

(重要な会計方針)

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のない株式等以外
のもの……

決算日の市場価格等に基づく時価法（期末の評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

関係会社株式及び関係会社
出資金……

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

貯 蔵 品……

最終仕入原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

(3) 固定資産の減価償却の方法

有 形 固 定 資 産

リース資産以外……
の有形固定資産

定率法

但し、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）及び賃貸用車両並びに2016年4月1日以降取得の建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

また、パークロック及びゲートについては、社内基準により算出した駐車場存続期間（5年及び6年）を採用しております。

リ ー ス 資 産

所有権移転外……
ファイナンス
・リース取引
に係るリース
資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして算定する
定額法

無 形 固 定 資 産……

定額法

但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法

長 期 前 払 費 用……

定額法

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

賞 与 引 当 金……

従業員の賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

役員賞与引当金……

役員の賞与の支給に充てるため、支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金……

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、年金資産見込額が退職給付債務見込額を超過しているため、その超過額を投資その他の資産（前払年金費用）に計上しております。

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。なお、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生した翌期から費用処理することとしております。また、過去勤務費用は、発生時に一括して費用処理しております。

(5) 消費税等の会計処理…

税抜方式によっております。

(追加情報)

新型コロナウイルス感染症の影響については、今後の広がり方や収束時期を予測することは困難であり、感染力の高い変異株の流行や2度のワクチン接種を終えた後でも感染する例が報告されていることなどから、当事業年度末時点で入手可能な外部情報等を踏まえて、2022年10月期に亘り、当該影響が継続するとの仮定のもと、関連する会計上の見積りを行っております。

(貸借対照表の注記)

(1) 有形固定資産の減価償却累計額

53,918,756千円

(2) 関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権

70,157千円

短期金銭債務

1,219,596千円

(損益計算書の注記)

(1) 関係会社との取引高の総額

営業取引高	
営業収入	756,138千円
営業費用	12,743,992千円
営業取引以外の取引高	66,950千円

(2) 助成金収入

新型コロナウイルス感染症に係る国内外における雇用調整助成金等を助成金収入として営業外収益に計上しております。

(3) 臨時休業による損失

新型コロナウイルス感染症に対する政府の要請等もあり、感染拡大防止への配慮から一部の施設を臨時休業しております。
休業期間中に発生した施設の固定費を、臨時休業による損失として特別損失に計上しております。

(税効果会計の注記)

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
未払事業税及び未払事業所税	140,471千円
賞与引当金	185,459千円
一括償却資産	18,953千円
減価償却限度超過額	355,290千円
資産除去債務	1,646,846千円
その他	368,501千円
小計	2,715,524千円
繰延税金負債	
資産除去債務資産	△830,625千円
その他	△1,609千円
小計	△832,235千円
繰延税金資産の純額	1,883,289千円

(1株当たり情報の注記)

(1) 1株当たり純資産額	55,020,500円17銭
(2) 1株当たり当期純利益	37,107,756円85銭

(関連当事者との取引の注記)

(1)親会社及び関連会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社	パーク24(株)	被所有100.0%	当社の経営管理及び不動産管理役員の兼任	資金の借入	17,000,000	短期借入金	15,000,000
				資金の返済	5,000,000	—	—
				資産の賃借	1,505,944	未払金	1,157,803
				業務の委託	11,027,133		
				配当金の支払	17,900,000	—	—
子会社	TFI(株)	100.0%	駐車場付帯管理役員の兼任	管理の受託	530,514	未収入金	46,545
				分配金	26,202		

- (注) 1. 資産の賃借及び管理料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 2. 資金の借入は、市場金利を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。

(2)兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
親会社の子会社	タイムズサービス(株)	0.0%	当社駐車場機械保守及び当社駐車場集金業務の委託等役員の兼任	業務の委託	17,725,964	未払金	1,892,291
親会社の子会社	タイムズモビリティ(株)	0.0%	当社駐車場の賃貸等	資産の賃貸	4,431,833	未収入金	392,500
親会社の子会社	タイムズコミュニケーション(株)	0.0%	コールセンター業務の委託等	業務の委託	1,298,774	未払金	126,875

- (注) 1. 業務の委託料は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 2. 資産の賃貸は、市場価格を勘案して一般の取引と同様に決定しております。
 3. 取引金額には消費税等を含めておりません。期末残高には消費税等を含めております。